

第 165 回 臨時国会報告 No.5

～ 安倍新政権スタート～

討議資料

安倍晋三、第 21 代自民党総裁、第 90 代内閣総理大臣誕生

この 9 月に、小泉・自民党総裁が 5 年 5 ヶ月の任期を終えられ、その後継として安倍新総裁が選出されました。9 月 26 日には臨時国会が召集され、安倍総裁が第 90 代の内閣総理大臣として選出されました。戦後生まれ、そして戦後最年少の内閣総理大臣の誕生です。いよいよ私たちの世代も、政治の中核で責任を担わねばならないという覚悟と勇気を持って挑戦していかなくてはなりません。

新政権の課題

安倍総理は、「戦後レジーム」からの脱却政策として、教育の抜本的改革、経済成長・歳出改革を優先した財政再建、格差の解消と再チャレンジの推進、家族の価値や地域のあたたかさの再生、日本に相応しい新たな憲法の制定、などの政策を掲げております。日本は GHQ 占領下、新憲法が制定され、その精神に基づき教育の憲法とでもいべき基本法が、昭和 22 年制定されました。ただし、戦前の国家主義的教育に対する過度な警戒感があり、日本の伝統的な精神や文化を大切にするという点が盛り込まれなかったため、自民党は立党以来この教育基本法改正を自主憲法の制定とともに大きな目標のひとつに掲げてきました。戦後 60 年が経ち、既に憲法やその体制を変えてはならない、変えることはできないという先入観をもった時代は終わった、と総理はおっしゃっていますが、こうした考え方が国民の間でも広がりつつあります。それを踏まえて、我が国が今後どのような理念を掲げて国創りをしていくのか、その考え方を議論し、明確にしていくことは必要な作業でしょう。

教育基本法改正では、教育現場の規範と権威を取り戻すこと、国、地方、地域、親、教師、それぞれの教育に対する責任を明確にすること、私学教育、幼児教育、生涯学習といった、新しい教育概念を盛り込むこと、等をねらいとし、議論を進めていくこととなります。また、社会をつくるもっとも基本的な「家族」や「地域」の大切さを教えていくことを、教育基本法の中に位置づけることも考えています。

野党との間で、「国を愛する心」をどう表現し、法文内にまとめるかなど、課題も残っていますが、今国会での成立を目指し努力して参ります。

国会の外に目を向けると、アジア諸国との関係をどのように創り上げて行くのか、世界的にも、国内的にも注目を集めています。安倍総理は、就任後の初外遊先を中国としましたが、これは歴代内閣で初めてであり、総理のアジア外交再構築にかける意気込みの大きさを示しています。現在、北朝鮮の核実験や、拉致問題などを巡って関係各国の共同歩調による厳しい対応が必要な状況であり、総理の決断は、アジアで協力関係を築く上で、重要な意味を持っていると言えます。

また、努力した人が報われ、勝ち組と負け組が固定化せず、働き方、学び方、暮らし方が多様で複線化している社会をつくるために、教育、雇用、保険、年金といった関連制度を検討して、いかなければならないでしょう。また、こうした再チャレンジを下支えするために、技術革新や投資を積極的に進められるよう、関連制度の改善も図らなければなりません。

第 165 回臨時国会を迎え

第 165 回臨時国会では、教育基本法の改正を最重要法案として取り上げながら、テロ対策特別措置法の延長や憲法改正の手続法となる国民投票法案、かねてから、懸案事項であった防衛庁の省昇格関連法案などを議論していくこととなります。

どの法案も今後の日本の「国のかたち」をつくる上で避けて通ることのできない重要な課題であり、十二分に審議を尽くした上で、取り組んでいかなくてはなりません。

私、田中良生は、今回の総裁選で構造改革の正統な後継者である、安倍新総裁・総理大臣を応援して参りました。必ずやその責務を全うして皆様の負託にお応えし、構造改革を推進し「小さな政府」を実現して参ります。「地元生まれ地元育ち」の衆議院議員として、郷土さいたまのため、そして誇りある美しい国「日本」の創造を目指し若い力で改革を推進して参ります。

たなか りょうせい
衆議院議員 田中 良生